

## 2015年6月甲府市議会報告

日本共産党  
甲府市議団  
ニュース

No.45  
市政調査報告書  
2015・8・10

# 重度心身障害者医療費

# 窓口無料制度の復活を

.....  
6月甲府市議会での、日本共産党甲府市議団の論戦について報告します。  
.....

## 子どもは市独自に助成を

昨年11月から重度心身障害者医療費窓口無料制度が廃止されました。医療機関の窓口での負担が、障がい者に重くのしかかっています。  
とくに、障がい児にも窓口負担が生じたことについては「障害を理由とした差別を禁じた法律に違反している」と、厳しい批判があがっています。  
質問では、①市として、県に対して窓口無料制度復活を求め、②障がい児については市独自に、窓口無料制度を復活させることを迫りました。

## きょうだいで同じ保育園に入れない？ 市が見直しを約束

法を変更することは難しい」と、消極的な答弁をしました。  
党市議団は今後も、窓口無料制度復活を求めて運動を続けます。

きょうだいで同じ保育園に入所することが難しくなったという声があがっています。  
背景には、今年度から子ども・子育て支援新制度が本格施行されたことに伴い、利用定員を上回る入所を行政が認めなくなったことがあります。  
質問では「同じ保育所に入れなければ、送迎や行事への参加など、保護者の負担が大きくなる」と指摘し、改善を求めました。

## 戦争法案は違憲 市長は見解示さず

1200万円で窓口無料化できる  
市当局は中学3年生までの障がい児の医療費窓口無料化は、国からのペナルティ分を含めて約1200万円できるとの見通しを示しましたが、「本市独自で助成方

だいで同じ保育所に入所できない場合がある」と認めました。そのうえで、きょうだいで入所のためめの定員緩和を国に要望するとともに、入所選考時の加算点数の見直しを含めて、市独自の対応を検討していくと答弁しました。

アメリカが起こした戦争に自衛隊が参加し、集団的自衛権の行使まで認めようという戦争法案（安全保障関連法案）に、批判が高まっています。県内では、民主、社民、共産の3党が共同で緊急集会を開催しました。衆議院憲法審査会では、与党の自民・公明が推薦した憲法学者まで、「違憲」と表明しました。

市長は「国政の場で議論を尽くし、広く国民の理解を得る中で決定されるべき」との見解を示しました。市議会には安全保障関連法案については安全保障関

市長は「慎重に検討を！」  
市長は議会初日の所信表明で中核市移行に強い決意を表明。共産党市議団は慎重に進めることを求めました。財政面や職員育成面などで懸念があり返しました。



窓口無料復活を求めての署名行動 7月2日、甲府駅

## お詫び 石原剛氏の議員辞職について

日本共産党の石原剛氏が7月13日、甲府市議会議員を辞職しました。飲酒後に自動車を運転するなどした石原氏の行為は、住民の利益を守るべき市議会議員という立場と両立するものではありません。  
今回の事件によって、多くの方々にご迷惑をおかけしたことは痛恨の極みであり、心よりお詫び申し上げます。  
今後、信頼を回復し、寄せられた期待にこたえるために奮闘する決意です。  
日本共産党甲府市議団

## 日本共産党甲府市議団



内藤しろう  
古上条町在住



清水ひでとも  
朝日在住



木内なおこ  
山宮町在住

# バス路線廃止で大変！ 実態突きつけ対策求める

甲府市内では、バス路線が2013年4月から5路線が廃止、6路線で区間が短くされました。このため、「県立中央病院までの通院のため、自宅から最寄りのバス停までタクシーを使わなければならなくなつた。往復で三千円もかかる」「病院の帰りの時間にバスがなく、タクシーを使う」などの声があつています。

質問では、こうした声を取り上げて、対策を急



# 国保証の取上げは中止し 国保料の引き下げを！

甲府市では、全世帯の約36%にあたる3万2千世帯余が国民健康保険に加入しています。一方、住民の支払い能力をはるかに超える保険料が大き

な問題となっています。全日本民医連の調査では2014年の1年間に、経済的理由などによって医療機関にかかるのが遅れて手遅れとなり

い人に対しては、正規の保険証や、高額療養費の限度額適用認定証（無いと高額な窓口負担になります）などを交付することなどを求めました。

市当局は、保険料の引

# 大丈夫？介護保険制度

市の介護保険制度は来年4月から新制度に移ります。要支援1・2のデ

プサービスが、資格を持つ専門職のサービスの提供から、地域ボランティアなどを担い手とする安上がりのサービスに順次移ります。

# 現行サービスの継続を

専門職の介護は大切であり、いまのサービスの提供を続けることと、利用者負担の軽減、要介護認定の申請権の保障、サービスに見合った単価の保障などを求めました。

き下げは困難などと答弁しました。



# 市の責任で 在宅福祉充実を！

「地域包括ケア」の本柱とされる、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」と、「看護小規模多機能型居宅介護」の市の計画値（目標）の引き上げを求めるとともに、事業所が、採算が取れず参入しない場合、市直営や社会福祉協議会で実施するよう求めました。

# 住宅リフォーム助成制度 期間延長など改善を要求

住宅リフォーム助成制度について、3年とされ

ている期限の延長・恒久化、対象件数の拡大を求



めました。さらに、商店改修なども助成対象とする商店リニューアル助成制度の創設を求めました。

# 効果あると答弁

市当局は、「地域経済の活性化と居住環境の向上に役立った」と認めましたが、制度の継続等は検討中としました。



# 教育行政について

# 学力テスト結果公表 すべきでない

全国学力テスト（全国学力・学習状況調査）の結果公表は「学校の序列化や競争を加速させる」などの強い批判があまりあります。質問では「公表すべきではない」と指摘しました。

# 「大綱」策定へ

自治体の教育政策の大綱となる「教育大綱」を、9月をめどに策定します。質問では市長に対し、少人数学級など教育環境の向上を図ることや、教育の自主性を尊重することなどを求め、教科書採択や学力テスト結果公表など

新婦人甲府支部の申し入れ。6月8日、市役所



# 新婦人甲府支部 申し入れに同席

を押し付けることは許されないと指摘しました。市長は「市長と教育委員会との理解と連携を深め、それぞれの考えや思いが調和した『教育大綱』を策定する」と答弁しました。

6月8日には新日本婦人の会甲府支部の申し入れに市議団は同席。就学援助の拡充や若い世帯が急増する甲府市南部への児童館設置、地域公共交通の充実などを市に求めました。

# 市庁舎窓枠落下 原因解明と対策を求める

市庁舎の窓枠落下事故について、「絶対に起きてはならないもの」という、専門家の声を紹介し、原因の解明と今後の対策を迫りました。

市当局は「支持工解体前にサッシ下枠を取り付けた施工手順により生じ

る弾性たわみの影響に対するの考慮不足が専門委員会において指摘されて「いること、今回の対応を「専門委員会からの報告書を踏まえ庁内の本庁舎窓枠落下対策会議で検証」と答弁しました。